

佐藤浩雄委員

◆ **佐藤浩雄** 委員 県内のスキーの活性化についてですが、不勉強で分かりませんでした。頂いた説明資料によれば、県内のスキー場の入り込み客数は平成4年度の1,597万人がピークだということですが、そうすると平成19年度に対前年度比11.8パーセント回復したといっても559万人ということで、ピーク時の3分の1になっているのですよね。この認識については、どのようなものでしょうか。私は産業からすると壊滅的な打撃だと思うのです。今、100年に1度の世界的な不況だということで大騒ぎしていますが、地元の商店街で伺ってみると、どれくらい売上げが落ちているかというところ、大きいところで2割減です。売上げが2割落ちて存亡の危機だと言っているのです。要するにスキー観光が存続できるかできないかという危機感を持って当たるべき事態だと思うのです。そういうことが果たして全県民の共通の認識になっているのか。もしそうだとすれば、スキー産業は我が県の重要な産業ですから、全県を挙げて危機感を持って取り組むべきといった共通の認識で立ち上げられると思うのですが、その点が私は非常に弱いような気がするのです。特にスキーについては我が県の観光の中でも大変重要な分野だと思うので、その点についての認識と皆さん方のこれまでの取組はどうだったのかお伺いします。

観光振興課長

◎ 観光振興課長 スキーの入り込み状況の激減ということでございますが、御指摘のとおり、平成4年度の1,597万人が、平成19年度には559万人ということで、減っているということでございます。これに関しましては、各スキー場の担当者からいろいろな形で御意見を頂いております中で、戦略会議等を開いて対策を執っているということでございますが、長期的に見ますと、暖冬少雪という傾向の影響を受けているという状況が一つあります。それから、かつてのスキーブームが終わってしまった中で、レジャーが多様化し、皆さんが冬といえばスキーというふうにはなかなか答えてくれないということもアンケート等を通じて分かったことでございます。関係者としては、大変危機感を持っているということでございますが、具体的にどのような対策ができるかと考えたときに、一つは先ほど申し上げましたが、各スキー場が特色を出して多くのお客様からスキーに来ていただける取組を工夫していくという点と、県といたしましては、長期的な視点に立ちまして、若い世代からもっとスキーを楽しんでいただくということで、じみちに取り組んでいくことがまず必要かと考えているところでございます。

佐藤浩雄委員

◆ **佐藤浩雄** 委員 私自身も若いときにはスキーに夢中になって、1シーズン35日くらいスキー場に行っていました。最近では忙しくなって1シーズンで1回か2回くらいになっていますから、資料の数字は確かにそういう感じはします。しかし、私は高齢化してスキーをする回数も減ったけれども、若い人たちは現在もいるわけですから、問題は動機づけ、インセンティブをどう与えるのかということ。スキーの魅力は昔も今も変わっていないと私は思うのです。そういったことが職場や学校で、ほとんど話題にならないというか、確実に伝達されていないのではないかと気がするのです。以前は地域などでも一緒にスキーに行こうと、連れていってと隣の人から声がかかったものですよ。そういう仲間というか、私なんか職場にスキー部まで作っていました。そういったことに全県的に取り組む必要があるのではないかと。そういったことが日常的にあれば、対外的にも雪国新潟、スキー王国新潟のイメージが作れるのではないかと。私の地元は新発田市ですが、最近、新発田市内の中学生が全国大会に出場して入賞しました。そうすると、家族みんな、あるいは学校を挙げてみんなで応援に行っています。そういう地域の取組、単にスキーヤー一人ではなくて、家族全員や地域全体で応援したりするということではできると思うのですよね。その辺にもっと予算を付けて、バックアップするときではないかと思うのです。そしてそういった点を説明する意味でも、スキー観光については、以前の経済波及効果がどのくらいだったのか、そして、それこそお土産なども含めて、現在どのくらいの経済波及効果があるのかということをお示しと県民に示す必要があるのではないかと。そうすれば

組織づくりもいろいろとできると思うのですが、その点どうでしょうか。

観光振興課長

◎観光振興課長 スキー観光における経済波及効果ということでございます。平成15年の調査でございますが、一人当たりの平均消費額というものを調査した経緯がございます。その中では県内観光全体、スキー以外も含めた全体の平均消費額が1万5,764円に對しまして、スキーについては2万5,815円という調査結果が出ております。それから宿泊につきましても、平成15年調査では県内観光全体が平均1.54泊に對しまして、スキーは2.99泊という調査結果がございます。そういう意味でも、スキー観光における県内の経済波及効果は大きいものと認識しております。

佐藤浩雄委員

◆佐藤浩雄委員 そういう数字を聞けば聞くほど、スキー観光の重要性が分かります。普通の観光と比べても消費額は1万円くらい高いし、また宿泊数も1泊くらい多いわけですから、当然そこから得られる付加価値は高いと思うのです。逆に言えば、付加価値が高かったから入り込み客数が3分の1に減ってもまだやられているのかもしれないけれども、そうであるとすれば、非常に魅力ある産業ですよ。それにスキーの道具やウエアなどのファッションも含めれば、私も夢中になってスキーの板を探して買った時期もありましたから、そういうスキーの道具やウエアなどを作ることも考えたら、相当な経済波及効果が見込めると思うのです。その辺でもう一度スキー観光を見直してはいかがでしょうか。これだけ急激にスキー場利用客数も減ってきて、存亡の危機にあるにもかかわらず、また逆に言えば、スキー振興をしっかりと位置づけし直して育成すれば、我が県の観光の中心を担う重要な産業に発展できるのに、そういった点がどうも県民全体の共通認識になっていないのではないかと思うのです。そういう共通認識になれば、各市町村も、県も、あるいは企業も、全体で力を合わせて、県外よりもまず我が県の中で考え直すと。位置づけし直して取組をしっかりとやるということが可能になるのではないかと思うのですが、その点をもう一度お伺いします。

観光局長

◎観光局長 先ほどから申し上げておりますように、やはりスキー観光は、消費額の面からも宿泊数といった面からも、また関連産業も含めて本県にとって経済効果は大きいものがあったということでございます。この再構築ということでございますが、2011年はスキーが日本に伝わって100年ということで、再びスキーの振興、再生を図っていきたくと考えております。そういった意味で、各種メディアを使った戦略を展開しております。また、総事業費で1,300万円ほど使って新潟スノーファンクラブ事業といった取組を行っております。そういったものを活用しながら更なる展開を目指すということもありますし、逆に高いお金を払ってもら分、きちんとそれに見合ったサービスを提供できたかというスキー客の満足度についても実際に検証しなければいけないと考えています。そういった取組をメディア戦略と受入体制の両面から今後対応していきたいと考えております。

佐藤浩雄委員

◆佐藤浩雄委員 私はもっと力を入れていいと思うのです。私の経験では、スキーに夢中になっていたころはお金のことを言わずに板を買ったりして、毎日のように夢中になってやっていました。そこにはそうなるだけの環境があったのです。身近に指導者がいました。例えば職場のスキー部であれば指導者はスキーのバジテスト1級の合格者だとか、指導員、準指導員の人たちがやっていました。私はそういう人たちに習うことも楽しくて、夢中になって毎日ついて歩いていました。そういう指導者の養成についても、どうなっているのかと思うのです。昔は身近にたくさんいたのですが、今はどのようになっているのか。先ほど教育委員会と連携をしてなどという答弁をされていましたがけれども、スキーのバジテストというものがあって、私も仲間と一緒に夢中になってテストを受けていましたけれども、最近はそういったことが少なくなっているのではないかという感じがします。スキー競技は国体だインタ

一ハイだ何だとニュースに出るけれども、地域の人たちや職場の人たちが楽しんで一緒に泊まって、1級を取ったり2級を取ったり指導員になったり、そういうことを誇りに思ったり喜びに思ったりすることが少なくなったような気がします。またゲレンデは、あれ以上の観光地はないと思うくらいきれいです。そういう人の交わりや、あるいはスキーというスポーツの楽しさもそうですし、素晴らしい景色、どれを取ってもこれは力を入れれば入れるほど効果があると思うのです。指導員の養成といったところまで含めて、先ほど小学生や中学生という話が出ていましたけれども、小さいころから体験するのは大変いいことだと思うのですが、学校の先生方の指導体制は果たして十分なのか。やはりスキーのバジテスト1級とか指導員の資格を持っているくらいの方が本当は指導すべきだと思うのですが、そういった点なども検証して、不十分ならきちんと養成して、教育委員会に協力してもらって、何名の体制を作るかということも含めて検討が必要だと思っているのですが、その点いかがでしょうか。

観光振興課長

◎観光振興課長 指導者養成も含めた教育委員会との連携ということでございますが、小学生に対するスキー体験につきまして、昨年度から事業を始めたところでございます。体験した小学生の反応につきましては、9割くらいの方がまたスキーをやってみたいと答えているということでございます。この事業につきましても教育委員会に執行委任という形で連携を取らせていただいておりますので、指導者養成も含めて今後とも教育委員会と連携しながら進めてまいりたいと思っております。

佐藤浩雄委員

◆佐藤浩雄委員 私はスキー人口が減った理由の一つは、指導者の体制が不十分だからだと思うのです。小中学校でもそうでしょうけれども、以前は職場や地域に指導者がいてスキークラブがあったりしたのですが、そういうものが昔から見ればどんどん少なくなっていると思うのです。それは中心となる指導者がいないからだと思いますので、教員の皆さんに協力していただけるのであれば、しっかりとした指導体制を構築すると。我が県はスキー教育は万全だよというくらいになって、対外的に県外に宣伝できるような体制が必要なのではないでしょうか。そうすれば、子供のころからスキーに親しみ、また家族も子供が競技会に出場したりすれば、全員で応援に行くのは間違いありません。そういう角度からも、県内スキーを原点からもう一度見直してみたらどうでしょうか。そうすればスキー観光も復活できるのではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

観光局長

◎観光局長 スキーの振興は全県ぐるみで取り組むという話でございます。例えば小学生のスキー授業について数字を見てみますと、それほど実施率は高くないような状況でございます。これはやはり指導体制といったものがまだ整っていないという部分もございまして、そういったものを含めて、県外からの集客も当然でございますけれども、まず県内の盛り上がりがあるのスキー王国の新潟ということでございまして、そういったものを総合的に取り組んでいきたいと考えております。

佐藤浩雄委員

◆佐藤浩雄委員 頑張ってください。いずれにせよ、スキーはみんなで力を合わせて立て直さなければならぬと思います。我が県の特徴ですから、来年度もそういうところに集中して予算を付けて、きちんと取り組むべきだと思いますのでお願いします。

それから、健康ビジネス連峰の関係ですが、今ちょうど種まき・育成の時期が終わって、今年度は市場化の取組として、17事業で2億200万円の予算が付いているということです。これから発展、拡大をしていく時期に、最近是不景気で、都会の人たちが農業に就くとか、建設業も農業に業態をシフトするとか、いろいろなニュースが流れています。健康ビジネスを新潟県がブランド化して、健康ビジネスといえば新潟だと言われるようになることが目的なのであれば、全県的に企業等に働きかけて

参加してもらおうと。例えば建設業が業態変化していくように、それぞれの業種の中で健康関連のビジネスを創出、拡大する時期に来たとすれば、そういう取組が必要なのではないかと思うのです。せっかくビジネスモデルとして成功した例があるわけですから、今度はこれを一つの突破口にして全産業、県内企業全体にそれぞれの知恵を出してもらって、自分たちの仕事の中に健康の分野はないのかということを検討してもらおうと。本当に健康ビジネスをブランドに育てるといふのであれば、そういった働きかけが必要だと思うのですが、いかがですか。

産業振興課長

◎産業振興課長 正に委員の御指摘のとおりだと考えております。ただいま御紹介いたしました健康ビジネス連峰三つ星ビジネスモデルをはじめといたしまして、様々な健康関連ビジネスが展開されてきております。ようやくいろいろな業種で数がそろってまいりまして、この三つ星ビジネスモデルを見ていただければ、県内の企業さんも、うちの会社は健康分野には余り関係のない会社かと思っていたけれども、実はほかの会社さんでも似たような業種でこういうことをやっているのだと。ならばうちの会社でもできるのではないかと気づいていただくという効果を期待して、正に三つ星ビジネスモデルというものを輩出したところでございます。もちろんこれだけでは広がりが少ないわけでごさいます、どうやって県内企業全体に広げていくかということでございますけれども、もちろん広報活動も様々やっておりますし、あるいは昨年11月に開催しました健康ビジネスサミット「うおぬま会議」の場におきましても様々な企業から来ていただきました。さらに毎年、年度末の3月ころに健康ビジネスに関するフォーラムと申しましうか、シンポジウムを開催いたしまして、県内企業の皆様にこの事業について、あるいは健康ビジネスというものについて知っていただき、新規参入していただくように広報をしてまいったところでございます。引き続き、多くの方々に知ってもらうように、様々な機会をとらえて県内企業に働きかけをしていきたいと考えております。

佐藤浩雄委員

◆佐藤浩雄委員 せっかくこれだけの芽出しというか、一つの見本になるというか、インセンティブを与えられるだけの刺激的な内容がそろったわけですから、これをきっかけにしてより多くの産業に影響を与えるべきだと私は思います。

いよいよ芽出しの時期から市場化・販売拡大の段階だということですが、健康ビジネスというのはどのように分けるのか私はよく分からないのですが、県内総生産に占める割合はどのくらいあるのでしょうか。金額としてはどのくらいなのか。具体的には、この健康ビジネス連峰の第二ステージが終わった段階ではどの辺を目標にしているのか。健康ビジネスとしての市場規模が試算できるかと思えますし、また、もう一つは波及効果はどのくらいを目標にしておられるのか、その点をお伺いしたいと思えます。

産業振興課長

◎産業振興課長 健康ビジネスの市場規模と申しましうか、あるいは波及効果ということでございますけれども、実のところ、健康ビジネスというものの定義を私どもは広くとらえておりまして、医療や福祉、あるいは製造業の中の一部でありますとか、観光業の一部というようなところも入ってございます。現在、健康産業の規模でございますとか、将来に向けたところの研究をやっておりまして、間もなく結果が出ると思いますが、その数字を見ながら第二ステージ終了後の産業規模について、目標を立てていきたいと考えております。また現在の健康ビジネス連峰の中には様々な事業がございまして、その中で健康関連ビジネスモデル推進事業という補助事業がございまして、そういうところで採択された企業と申しましうか、いろいろ話していく中で、平成23年あたりの販売目標を聞いておりまして、今のところ、8億7,000万円から9億円弱というような数字になっております。取りあえずはこの目標が達成できるように様々な売れる仕掛けを考えて、企業と一緒に取り組んでいきたいと考えております。

佐藤浩雄委員

◆ **佐藤浩雄**委員 そうすると、健康ビジネスというものが学問的には定義されているのかどうか分かりませんが、研究結果は近々出るのですか。

産業振興課長

◎産業振興課長 今、統計的な、あるいはGDP的なところの数字でございますけれども、今年度中に結果を出していきたいと考えて研究しております。

佐藤浩雄委員

◆ **佐藤浩雄**委員 一応は健康ビジネスとしての定義というか、県内総生産の産業範囲と数値は決まってくるわけですね。そうだとすれば土台ができるわけでしょうから、それに基づく目標と、健康ビジネスの次の発展段階の目標、あるいは人的波及効果なども含めて、きちんとした計画を出していただきたいと思うのです。そのうえで、やはり会社のトップの意識が非常に大事だと思うので、健康ビジネスサミット「うおぬま会議」のような、お互いに刺激をしあう、インセンティブを与えあうような会議や研究会を県として立ち上げて、大学などの研究者も全部含めた形で、継続的に設置していった方がいいかでしょうか。もっと内容を充実して、多くの企業の社長やトップリーダーの方々がそういった分野に目を向けられるような内容に発展させた方がいいと思うのですが、その点はどうですか。

産業振興課長

◎産業振興課長 どのような形で行っていくかについては、これからの研究課題だと思っておりますけれども、県内企業の社長をはじめ、そういうトップの方々、トップマネジメントをされる方々に健康ビジネスについて認識していただいて、自社の事業の中でどのように進めてもらうかというのは重要なことだと思っております。「うおぬま会議」につきましては、引き続き来年度も開催していきたいと考えておりますし、その他セミナーでありますとか、財団法人にいがた産業創造機構(NICO)関係の事業でありますとか、そういう様々なところでお声をかけていきたいと考えております。他方、健康ビジネスというものは必ずしも医療や福祉に限ったものではないとして私どもは進めておりますので、健康ビジネスの関係者全員を集めて会議を開催する、協議会的なものを作るとなると、何百人集まるのかよく分からないということもございますので、今後の進め方につきましては研究していきたいと考えています。

佐藤浩雄委員

◆ **佐藤浩雄**委員 新潟県は農業あるいは米菓を見ても分かるとおり、食品産業は重要な産業ですし、健康ビジネスをイメージしても、食品分野だけでも相当な期待ができるのではないかと思います。説明資料にもいろいろな企業のお名前が出ているように、やはり新潟県の食品産業がみんなで参入していった方がいい分野だと私は思いますので、期待しております。是非そういった働きかけをしていただいて、もう一段、飛躍させることを目指していただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

佐藤浩雄委員

◆佐藤浩雄委員 「健康にいがた 21 実行計画」の中で、運動が身体活動というのでしょうか、生活リズムを整えて運動習慣をつけるということで位置づけられて、重点項目の一つになっているみたいですが、例えば具体的に健康と運動習慣の関係には科学的に裏づけられたデータというものがあるのでしょうか。私も毎日のように歩いたり、ラジオ体操に行ったりしているのですが、一緒にやっている高齢の人が非常に若々しい感じがするのです。そういう人を見ていると運動というのは健康づくりに重要な役割を果たしているのではないかという感じがするのです。こういう長寿社会を迎えて、高齢者の健康づくりが大事だと考えると、その中で運動によって維持される体力といいますか、具体的にどのぐらいの運動をやったらどのぐらいの効果があるというようなデータはあるのでしょうか。

健康対策課長

◎健康対策課長 運動の継続による健康への好ましい影響という点につきましては、今、すぐにお示しできないほどに数多くのものが蓄積されてございます。

一例を紹介いたしますと、やはり継続的にウォーキング等の運動を行っている方は、そうでない方と比較して循環器系の患者の数が少ないとか、あるいは健診データを比較したものがございませぬけれども、運動している方は善玉と呼ばれますHDLコレステロールが高いことが非常に数多くのデータで示されております。特に私どもは生涯を通じて健康のために運動を継続していくという側面にとらえておりますが、比較的データとしてこれまで少なかったものは、高齢者の健康にどのような影響があるかという部分でございました。これに関しまして、ここ十数年来、非常に研究が進んできました。これは裏を返しますと、健康で運動を継続できる高齢者の方々が増えてきたということも示しておりますけれども、そういった方々のデータでも実証がされているところでございます。具体的な数字は、今すぐにこれということでお示しすることはできませんが、非常に数多くの科学的根拠を持ったものがあるということでございます。

佐藤浩雄委員

◆佐藤浩雄委員 ありがとうございます。

不勉強で分からないものですから、もしあったら私たちにも教えていただきたいと思っております。現実に見た感じでは若いし、運動の効果は間違いなくあると思うのです。私自身も歩いた前後の数値を図って見たら、全然変わっていることが体験的にはあるのですが、そういうことを全県民の皆さんが体験して、運動へ参加するインセンティブとして、健康づくりやそういうところに目を向けた方がいいような気がするのです。もちろん運動には地域のリーダーが必要ですし、指導者が必要ですし、また家庭の協力も必要ですし、いろいろな要素があると思うのです。しかし、一人一人が効果を体験するといえますか、そういうインセンティブを与えるような具体的な数値を持って、運動に参加すればこういう効果がありますよということなどを示していただくことが、これからの健康づくりという意味でも効果があるのではないかという感じがするわけです。したがって、本日の資料の「『健康にいがた 21 実行計画』の改定について」の3ページにウォーキングの数値目標が年度ごとに出ていますが、やはり具体的な効果を示すことで、健康に貢献するということが一層理解されるのではないかと思います。

もう一つは、もしそういうことをやった場合、例えば病気の発生率とか、罹患(りかん)率、健康保険の費用の減少にどのぐらい貢献をしているのかということも計算できるのではないかという感じがするのです。だとすれば、そういうことなどを総合的に示していただければ、運動に取り組むファイトといえますか、意欲がわくのではないかと思うのですが、そういった取組についてはやっておられるのでしょうか。

健康対策課長

◎健康対策課長 御指摘の趣旨に関しては、私どもも全くそのとおりと認識してございます。しかし運動あるいは食べ物もそうなのですが、生活習慣が個人で相当違うという部分、あるいは個人でどのように影響するかということが千差万別（せんさばんべつ）であるという非常に難しい点がございまして、なかなかきちんと示せる状況には至っておりません。これは本県のみならず、全国各県でも同様の悩みを抱えているものと認識しております。

国では「健康日本 21」を策定いたしましたときに、幾つかの根拠を組み合わせるとこの程度というものを示しておりますけれども、これを本県の指標として同様に用いていくことができるかどうか。今ほどの御指摘の趣旨を踏まえまして、次期「健康にいがた 21 実行計画」の改定に向けてさらなる検討を続けてまいりたいと思っております。

佐藤浩雄委員

◆**佐藤浩雄**委員 今、合併して広がってしまいましたが、昔の市町村単位で考えれば、一つのモデル地区を指定して、ウォーキングならウォーキングを地域を挙げて取り組んで、取組前後のデータを取ってみれば、例えば糖尿病や高血圧、心臓病などが減ったとすれば、そういうものを数値化して、一つの指標的なものが出るのではないかという感じがするわけです。それを新潟県民全部に当てはめるとことは強引すぎるかもしれませんが、もしそういう理想的な形態があれば、それを目標にして、運動を通じた健康づくりをしようというようなファイトになるし、そういうことに行政自身がお金をかけても一向にかまわないと思うのです。胸を張ってお金をかけられると思うのです。やはりバックデータとして数字を示してもらって、それに基づいてウォーキング1日何千歩以上とか、あるいは運動参加率とか、そういう数字を示していただければ、もっと県民のスポーツに取り組む意欲が高まるのではないかという感じがするわけです。その辺、私は全く素人で分からないで聞いているのですから、恥ずかしいことを聞いていると思っておりますけれども、そういったところのデータを県民の皆様には知らせるのは大まかでもいいと思うのです。全国でそういう理想的なことをやっている市町村があっても効果があつたというのであれば、そのデータをそのままらってきても悪いことではないと思うのです。数値目標も、それを活用して1日何千歩という歩数の目標値ばかりではなくて、いろいろな運動のデータが作られるのではないかと思うのですが、そういった取組をする決意はありませんか。

健康対策課長

◎健康対策課長 私どもも全県下まとめた目標値をとということがこれまでの課題でございました。今回、「健康にいがた 21 実行計画」の改定を行ったわけでございますので、今後は地域ごとに取り組んだ実績、こういったものを一つの事例として、例えばこの地域でこういうことをやった結果こういう変化が生じたといったことについては、積極的に情報提供を行ってまいりたいと考えております。

佐藤浩雄委員

◆**佐藤浩雄**委員 県民の健康はいちばん大事な基本的なところだと思いますし、そこに運動が大きな貢献をするとすれば、私はすごくいいことだと思います。最近、糖尿病が大きく言われていて、お医者さんがいろいろな指導をしているわけですから、防止のためにはむしろそういったことがとても大きな成果を上げるのではないかという感じがしますので、ぜひ、お願いしたいと思います。

それから児童生徒の体力についてですが、随分数値も上がってきていて、今年度は全国平均並みになるという分析のようですけれども、本日の資料の「学校における体力づくりの取組について」の2ページを見ると、「平成 20 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」が出ています。例えば、小学生は反復横とびなどでは、全国平均の何倍も高いような数字ですが、逆に中学生になると極端に下がるような感じですが、全体的に中学生になると数値が下がっているということについて、皆さん方

はどういう分析をされておられるのですか。小学生でこれだけの運動能力があるとすれば、同じ能力を維持していてもいいのではないかと単純に見ているのですが、例えば学校の指導体制、あるいは指導者の問題など、いろいろと考えられると思うのですが、同じ反復横とびであれば、小学校5年生の女子は55の数値までいっているわけですから、中学校2年生女子も55ぐらいの数値までいっているのではないかとと思うのですが、この差の原因というものは何なのですか。

保健体育課長

◎保健体育課長 小学生の体力に比して中学生の体力の低下があるのではないかとという御指摘がありますけれども、まず資料1ページのグラフ、小学生の体力並びに中学生の体力をごらんください。平成15年度から平成20年度までのTスコアの推移であります。平成15年度は小学校ですと全国平均の400に対しまして390を上回っております。ここがスタートでございます。中学校ですと、全国平均の400に対しましてスタートが約375というような状況でございます。中学校におきましてはスタート地点が低いという状況からの体力の向上でございますので、現在、資料に示しましたとおり、年々体力向上しておりますが、中学生につきましてはスタート地点が低かったゆえに、小学生と比べますとやや低くなるという状況ととらえております。

佐藤浩雄委員

◆佐藤浩雄委員 なるほど、スタート地点といいますか、発射台が低かったということですか。そこから今、努力中で、簡単に言えば追い上げの途中にあるという分析でいいのですか。

保健体育課長

◎保健体育課長 そのようにとらえていただきたいです。現在、小学校で成績が上がってきておりますので、その子供たちが中学校に進んで、引き続き同様に活動が続けることができれば、中学校もさらに、そして高校もというようにとらえております。

佐藤浩雄委員

◆佐藤浩雄委員 分かりました。運行指数みたいな感じになるのですね。やがては必ず追い越していくというように見ていければいいわけですね。

先ほど、若月委員も質問していましたが、学校で体育に親しむにはもちろん体育の先生も必要だと思っておりますが、特に小学校を考えたら家庭との関係も非常に深い関係があるのではないかと。前に松川議員が一般質問で、朝食を食べないで来た子供の運動能力などについて、いろいろ指摘しましたよね。やはりそういうことからすると家庭生活における親の意識は、子供たちの体力向上というものに非常に関係するのではないかと。今の社会環境からして子供を取り巻く環境はよくなっているとは決して思えないのです。地域を回ってみると一人でご飯を食べている子供というのは、昔は考えられなかったのですが最近はいますよね。一人でテレビを観ながらご飯を食べている子供を見つけると、本当にかわいそうで声をかけてきますけれども、昔は家におじいちゃん、おばあちゃんがいて、そういうことはありませんでした。だから子供を取り巻いている環境は劇的に変わっていると見ているのですが、そういう中で学校で体力づくりをやって、いろいろなアンバランスさはもちろんあるのでしょうけれども、数字だけ見れば立派な成績です。松川議員は一生懸命に朝食と運動、体力づくりとの関係を盛んに言っていました、間違いなく関係はあるのでしょうか。あるとすればそのための親御さんへの働きかけというものはどのようにされているのかお伺いしたいと思います。

教育長

◎教育長 家庭に対しての働きかけですが、主として給食を通じた食育での実践的な活動や学校保健の中で、家庭との連携も含めて取り組んでいるところであります。

佐藤浩雄委

◆**佐藤浩雄**委員 頑張っていたきたいと思います。

それと、特に小学校の場合、先生がとても大変なような気がするのです。自分の小学生のころを考えると、先生は何をやってくれたかという、一緒に遊んでくれたのです。ドッジボールをやったり走ったり、小学校の先生というそういうイメージしか残っていませんが、それほど一緒に体を使って活動するというか運動してくれる先生がいい先生なのではないかと、特に低学年の場合はそう思っています。

こういう素晴らしい結果が出て、全国平均をあとという間に抜いていったというのは、先ほどの体力テストの結果が素晴らしい子供には教育長名での認定証を出して子供たちの意欲を高める取組もあるのでしょうか。先生自身がそういう目標を持って、それぞれの学校の中で取り組んでおられるのですか。非常に大変だと思うのです。いろいろな先生がおられて、取り組む方も大変だと思うのですけれども、先生どうしてその学校に合ったスタイルで成績を上げようと頑張っておられる結果なのではないかと思うのですけれども、具体的にどういう取組をされているのですか。

保健体育課長

◎保健体育課長 具体的な取組でございますが、本日の資料の「学校における体力づくりの取組について」の2ページをごらんください。先ほども申し上げましたが、「1学校1取組」というものをすべての学校で取り組んでおり、年間計画を提出させております。そして、年度末にその結果について検証しまして、毎年状況を把握したあとに翌年度の目標設定をするという繰り返しを行っておりますので、児童生徒の実態に合った体力向上に向けての取組がなされているととらえております。

また、教職員の意識についてですが、3ページに示してございますように、指導力の向上と併せまして、体育主任会等を開催いたしまして、中央講習会でのようすを伝達する中で、各学校に共通した意識を持たせるように指導しております。

佐藤浩雄委員

◆**佐藤浩雄**委員 体育の先生などはプロですので分かっておられるのでしょうかから、クラスの状況を分析して、ここには体力づくりのためにこういう運動をやった方がいいとか、学校内でのきめ細かな分析をして、そのうえで、それぞれのクラスの担任の先生に伝えと。体育の先生ばかりではなくたくさん先生の先生がおられるわけですから大変だと思いますけれども、主任になった先生が本気になってやらなければ劇的に変わらないと思うのです。そして一緒になって取り組む先生が大事だと思いますから、そういったところまで学校内で分析されて指導されているのか聞いて終わります。

保健体育課長

◎保健体育課長 先ほどお答えしましたように、「1学校1取組」の中で、各学校、特に体育主任を中心といたしまして、学校内の意思統一を図り、該当校の児童生徒の体力をとらえまして計画を設定しておりますので、その点では、校内で協調した取組がなされているととらえております。